



2026 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 ク リ エ イ ト 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 五 十 嵐 昭 彦
(コード番号：3024 東証スタンダード)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 山 田 徹
電 話 番 号 06-6538-2333

業績予想及び配当予想並びに中期経営計画の見直しに関するお知らせ

2026 年 5 月 15 日に公表した「2026 年 3 月期決算短信[日本基準](連結)」において「未定」としていた 2027 年 3 月期の業績予想及び配当予想、並びに、2024 年 3 月 19 日に公表した中期経営計画の見直しについて、併せて下記のとおりにお知らせいたします。

記

1. 2027 年 3 月期業績予想について

(1) 連結業績予想 (2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	40,000	900	830	550	140.67
増減額 (B－A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2026 年 3 月期)	37,323	823	786	364	93.71

(2) 個別業績予想 (2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	38,400	520	340	86.96
増減額 (B－A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2026 年 3 月期)	35,840	435	123	31.82

2. 業績予想の理由

2027 年 3 月期の通期業績予想につきましては、中東情勢の緊迫化に伴う資材の受注制限や供給不安定化の影響長期化が懸念され、需要動向を合理的に算出することが困難であったため「未定」としておりました。

今般、当第 1 四半期連結累計期間の実績及び現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、業績予想の算定が可能となりましたので、これを公表いたします。

3. 配当予想

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
前回発表予想	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
今回発表予想	23.00	20.00	43.00
前期実績 (2026 年 3 月期)	14.00	26.00	40.00

当社は、安定的な経営基盤を確保しつつ、財政状況、今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結配当性向 30% を目処とし、積極的に株主の皆様へ還元していくことを配当政策の基本方針としております。

上記の基本方針及び通期業績予想を総合的に勘案した結果、中間配当予想を 1 株につき 23 円、期末配当予想を 1 株につき 20 円(年間配当予想 43 円、予想配当性向 30.6%)とすることといたしました。

4. 中期経営計画の見直しについて

(1) 中期経営計画の見直しの背景

当社は「中期経営計画“Vision110”」(2025 年 3 月期から 2027 年 3 月期まで)を 2024 年 3 月 19 日に公表し、「供給責任の完遂と信頼の構築」「両利きの経営と材工受注の拡大」「自律と変革を尊ぶ企業文化の醸成」を重点戦略とし、2027 年 3 月期に初の売上高 440 億円、営業利益 10 億円をグループをあげて達成することを目指し、事業運営に取り組んでまいりました。

しかしながら、現中計期間において、新設住宅着工戸数の想定を超える急減、資材コストの急騰、M&A や AI・デジタル技術の急速な進展など、策定時の想定を大きく上回る構造変化、さらには中東情勢の悪化による外部環境の急変も発生いたしました。

当社におきましては、これら激変する外部環境への適応及び社内 DX 投資等の対応が十分でなく、数値目標が先行し、現場の具体的なアクションプランとの連動が不足していたと真摯に反省しております。

この度公表いたしました業績予想(売上高 400 億円、営業利益 9 億円)を踏まえ、現中期経営計画の数値目標の達成は困難であると判断し、現計画を一旦取り下げることにいたしました。

(2) 今後の取り組みについて

現中期経営計画の重点戦略である「供給責任の完遂と信頼の構築」「両利きの経営と材工受注の拡大」「自律と変革を尊ぶ企業文化の醸成」については、今後もブレることなく推進してまいります。

また、AI・デジタル技術の更なる進展による業務環境の変化、需要においては建設現場の省力化施工の進展、都市部の再開発、老朽化に伴う建替え需要の拡大、環境配慮型のリフォームの活性化等新たなニーズが強まることを想定し、事業環境の変化に対応した新中期経営計画を策定に着手してまいります。

以 上